

中村たいすけ だ よ り

発行責任者：中村泰輔 / 編集責任者：中山好文

2021.10

10

号

夏 - 秋

情熱と行動 未来への責任

令和3年 9月議会

『中村たいすけ 一般質問』

- ◆海洋産業都市構想／洋上風力による新産業創造、造船業の復活、養殖業のブランド化
- ◆新型コロナウイルス対策／今後のリスクに備える、国産ワクチン製造
- ◆長崎大学との連携／オープンイノベーション

▲上の写真は答弁を行う中村知事。一般質問はこのように知事や副知事、教育長、各部長などと対面演壇にて行ないます。

本議会では一般質問に登壇いたしました。デルタ株による第5波により、本県も過去最大の感染者数を記録し、初めての国のまん延防止措置の対象地域となるなど、病床逼迫と深刻な経済へのダメージで、県民生活に大きな影響を及ぼしました。登壇では、新たな変異株などのリスクに備えるための医療体制の拡充や国内ワクチン開発支援、経済疲弊による事業者支援、オンライン授業の実施などを求めました。また、持論である『長崎海洋産業都市構想』に基づいて、洋上風力による新産業創造、造船業の復活、養殖業のブランド化なども議論しました。産業振興により、安定で良質な雇用を生み、人口減少を防ぎ、所得税収を上げ、福祉教育を支える。大変難しいことですが、全力で取り組んで参ります。

経済、
新幹線、
海洋産業。

中
村
た
い
す
け



新 型 コ ロ ナ 体 制 拡 充 に 向 け て

今後のリスクに備える

- 新たな変異株
 - A: 感染力強い (例: デルタ株)
 - B: 現行ワクチン効きにくい (例: ベータ株)
 - A+B: 特徴を併せ持った更に強力な変異株の出現の可能性
- 今冬新型インフルエンザの流行
 - (昨年からインフルエンザが流行っておらず、体内から抗体が消えているのでかかりやすくなっている)

コロナウイルスの変異の種類			
	特徴	例	今後の懸念
A	 感染力強い	デルタ株等	
B	 現行ワクチン効きにくい	ベータ株等	

中村の主張

- ・長崎は西の端で遅れて感染拡大しており、世界や東京の状況から躊躇なく対応する！
- ・自宅療養体制を整え、画像によるオンライン診療を活用するなど躊躇なく医療体制構築に努めるべき！
- ・医師会との信頼と連携の下、改正感染症法や野外病院設置による病床確保をすべき！

県の回答

- 長崎県新型コロナウイルス対策会議にて対応協議する。
- 医療体制の確保＝自宅療養サポート医107名確保と地域かかりつけ医との連携強化。
- オンライン診療を今後実施する。

国産ワクチン製造に向けて

長崎大学創薬イノベーションセンター
田中義正教授の
サブユニット型ワクチン研究※

長崎大学
BSL-4 施設

副反応リスクが低く、乳幼児でも接種できるワクチン開発を行なっている。
昨年6月議会で長大に対して、ふるさと納税や寄付による支援を実現。

中村の主張

長大BSL-4施設でのワクチン製造と製薬企業のマッチング！
企業誘致はまさに県の出番！

県の回答

- 企業誘致は激しい地域間競争を勝ち抜くため、他県に勝る本県の強みを活かし取り組むことが重要。
→国内外から高く評価される長崎大学の感染症研究については本県の優位性の一つ。
- 製薬含めた医療関連分野の企業の誘致に取り組む。
- BSL-4の整備は国産ワクチンや治療薬の開発に寄与するものと期待する。

長崎大学と連携したオープンイノベーション

大学の研究シーズ
+
企業のニーズ

県と長崎大学の
オープンイノベーション

昨年6月議会でオープンイノベーションを主張し、同7月に表明された。

中村の主張

創業事業に求めるように、長崎大学の研究シーズと企業のニーズをマッチングさせ、幅広い分野で新産業の創造を推進すべき！

県の回答

- 昨年7月にオープンイノベーション拠点を設立し大学と企業の共同研究の促進のため連携している。
- マッチング会の開催など含め大学と企業の交流促進に努めていく。
- 県警本部跡地でのオープンイノベーション推進を表明したところ。

県 内 産 業 活 性 化 に 向 け て

国の洋上風力産業ビジョン（昨年12月）

洋上風力発電
2040年導入目標

45GW
(世界3位前後)

日本全体での
経済効果

年7,920億円
(日本電気工業会試算)

■一年ごとの導入目標数■

原子力発電
1基分 1GW

最新洋上風力発電
1台 10~15MW

稲佐山くらいの大きさ

約
100
台

実現に向けて

中村の主張

- ・洋上風力産業ビジョンによる本県経済の目標を明確にし、県内事業者コミットせよ！
- ・より多くの案件形成のための長崎版セントラル方式により、本県製造業も含めた正のサイクルを回すべし！
- ・大型ドックを持つ優位性を発揮し、更に造船業の技術が最も活用できる浮体構造物製造への支援をすべし！
- ・拠点港の指定獲得に向けて名乗りをあげよ！

県の回答

- 本県の経済目標の算出を今後検討する。
- 日本版セントラル方式対象海域選定における、地元市町との連携と国との協議を行う。
- 大手重工メーカーとの意見交換や、発電事業者と県内企業とのマッチング支援を行う。
- 国が示す港湾整備の方針が県内港湾に適合するものかどうか見極めていきたい。

造船業復活に向けて

中村の主張

- ・国の海事産業強化法改正を受けた生産体制の抜本見直し！（韓国のような大手造船所を囲むブロック工場や艀装ユニット工場）
- ・ながさき海洋・環境産業拠点特区を活用した県の港湾施設による造船事業！
- ・大手造船の過剰な設計人材と中小造船の不足する設計人材のアンマッチ解消！

県の回答

- 継続して県内造船事業者と意見交換する。
- 国の支援策の動向を注視しつつ、必要な支援を検討。
- 県の港湾施設での造船事業は個別具体に対応。
- 特区制度活用に向けた国への新たな要望事項については県内造船企業等の関係団体からなる地域協議会と話し合った上で国と協議していく。
- 設計人材のマッチングを実施する。

養殖業活性化とブランド化に向けて

■養殖業は世界の成長産業

→小規模事業者が多い日本ではスケールメリット得にくく減少傾向

中村の主張

- ・県産柑橘等の大地の恵みと県産魚によるフルーツ魚の取り組みを支援すべし！
- ・養殖産地協議会を弾力的組織とし、マーケットインの議論をして地元でブランドを作っていくべし！

長崎県ブランド戦略

大地の恵み

海の恵み

養殖産地協議会

事業者

魚市 漁協 漁連

県市町 大学

マーケットインのための
新たなメンバー構成

地元スーパー

地元の飲食店 など

県の答え

- 養殖事業者がグループを作り「養殖産地育成計画」を19地区で策定している。
- ・販促につながるブランド魚育成を協議しながら取り組んでいく。
- 更なるマーケットイン型養殖業推進のために、産地協議会を主体として取り組み支援していく。

医療体制 ワクチン接種	感染症の予防・拡大防止と県民生活の安全・安心確保対策	99億9,900万円
	重点医療機関等における感染症患者病床確保支援	
	軽症者等向け宿泊療養施設の確保	13億3,400万円
	軽症者や無症状者が療養するための宿泊施設を追加確保（追加後：14施設 646室）	
	感染症スクリーニング対策費	3億5,100万円
	医療機関や入所系の介護・障害施設等における入院・入所前のPCR検査費用等の支援	
	県ワクチン接種センターの設置期間延長	2億6340万円
	長崎地区：県庁 / 佐世保地区：レオプラザホテル佐世保、11月末まで延長	
	新型コロナワクチン接種体制の確保	2,152万円
	ワクチン接種後の専門的相談体制の確保 等	
生活者 事業者 への支援	生活福祉資金貸付原資等の補助	13億2,900万円
	休業等で収入減となっている世帯への貸付追加補助（11月末まで申請期間延長）	
	事業継続のための給付金	7億3,900万円
	（まん延防止等重点措置での支援対象者以外） 本年8月又は9月の売上高が対前年比30～50%減、事業者最大20万円給付 （県内酒類販売事業者） 長崎市佐世保市の飲食店との取引がある事業者：40～120万円給付	
	サービス産業事業者の業態転換等支援	
	補助上限：100万円、対象経費：設備整備等、補助率：2/3	5,000万円
	中小企業者等の各種支援制度活用へのサポート	700万円
	相談会開催や各種支援制度に係る書類作成等を支援	
	公共交通事業継続への支援	5,200万円
	令和3年度定期航路・航空事業者の係船料や着陸料を支援、支援率：1/2～10/10	
	外国人材受入に対する支援	5,700万円
	技能実習生受入時の水際対策（2週間の宿泊施設待機費用等）、補助率：3/4、補助上限：10万円/人	
	観光地受入態勢ステップアップ事業（雲仙温泉街の大雨災害復旧も含む）	5億8,600万円
	期間：最長2ヶ月（雲仙温泉街：3ヶ月）、上限額：1,000万円（雲仙温泉街：2,000万円）	

長崎県成長産業 ネクストステージ 投資促進補助金 ▶▶第3段◀◀

昨年の議会で要望し、今回で3度目となりました。
多くの製造業事業者の方に喜んでいただいております。
ご不明な点があればお問い合わせください。
予算可決後により詳細が発信されますので、県の
ホームページをご注目ください。

対象分野

- ①半導体
- ②ロボット
- ③造船・プラント
- ④航空機
- ⑤医療

研究開発等 支援

製造業企業の 設備投資支援

補助対象	中小企業	中小企業及び大企業
補助率	3分の2	3分の2 ※大企業の場合は 2分の1
補助上限	100万円	1億円
対象経費	①研究開発費 ②設備投資費 ③生産効率化経費等	設備投資費 (建物・機械等)
認定要件	雇用維持計画の策定	雇用維持計画及び 県内企業への 波及計画の策定